

となる今回は「出生の時空間変動：データと研究の進展 (Fertility across Time and Space: Data and Research Advances)」が共通テーマとされ、予定された会期はわずか3日であったが、100を超える研究報告の申込みがあったという。そして、12月5日～12月7日の会期中には、8つの口頭報告セッション(29報告)とポスターセッション(17報告)に加えて、4つの基調講演と2つのラウンドテーブルディスカッションが行われた。いずれにおいても、欧州地域を中心とする100名を超える出席者の間で、活発な研究交流が行われた。

当研究所からは福田節也(企画部室長)と菅桂太(人口構造研究部室長)が参加し、それぞれ研究報告を行った。(菅 桂太 記)

国立社会保障・人口問題研究所—韓国保健社会研究院 (KIHASA) 合同セミナー

2018年12月6日、韓国保健社会研究院からの来訪者4名を招いて、合同セミナーが当研究所会議室で開催された。筆者と曹興植(Cho, Heung-Seek)保健社会研究院長のあいさつに続き、保健社会研究院の金泰完(Kim, Taw-Wan)研究委員が文在寅政権の厚生政策について、当研究所の遠藤久夫所長が日本の医療制度改革・介護制度改革の現状について講演を行った。活発な討論が行われたが、金成垣(Kim, Sung-Won)東京大学准教授が通訳をつとめて下さったのが恐縮だった。

(鈴木 透 記)

日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会は、2018年12月9日(日)、札幌市立大学サテライトキャンパス(札幌市)において開催された。全部で9本の発表があり(うち当研究所からは4本)、活発な討論が行われた。報告のタイトルと報告者は下に記すとおりである。

また、以下に印象に残った発表について簡単に述べる。地方創生とも関連しニーズが高まりつつある市区町村別の将来の出生数、死亡数について、その算出方法について発表があった。これまでの「日本の地域別将来推計人口」においては、推計手法上出生数および死亡数の算出が不可能であったが、平成30年推計に関しては、推計結果を利用した出生数および死亡数の算出方法と結果について、ワーキングペーパーやウェブジャーナルなどの形で公表予定であることが報告された。

丸山からは、データ入手が困難であるためにこれまで十分な分析を行うことが不可能であったネガティブな要因が引き金となって発生する人口移動についての検討結果が報告された。井上からは、町丁字単位での小地域将来人口推計のウェブサービスについての紹介があった。原からはドイツと日本の出生率の推移に関する比較分析の結果から、日本の出生率の回復が今後も継続するものではないとの見通しが紹介された。

「バイズ型コーホートモデルによる自殺の解析」

.....萩原 潤・高橋はるな(宮城大)

「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」

.....菅桂太・小池司朗・鎌田健司・石井太(社人研)・山内昌和(早稲田大)

「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」

- …………小池司朗・菅桂太・鎌田健司・石井太・岩澤美帆（社人研）・山内昌和（早稲田大）
「近年の出生動向と再生産水準回復の可能性：日本の場合」
……………原俊彦（札幌市立大）
「『全国小地域別将来人口推計システム』のデータを用いた人口密度別推計の試み」
……………井上孝（青山学院大）
「岩手県大槌町にみる「仮設住宅を出られない人々」に関する考察」
……………飯坂正弘（農研機構・中央農業研究センター）
「近年の出生動向分析～東北地方の状況について～」
……………佐々井司（社人研）
「非大都市圏に住む大都市圏出身者の特性」
……………清水昌人（社人研）
「移動経験と生きづらさとの関係に関する試験的分析
～よりそいホットラインの継続支援相談者を対象として～」……………丸山洋平（札幌市立大）
（貴志匡博 記）

低出産の指標と政策に関する国際セミナー

2018年12月10～11日、韓国統計庁と国連人口基金が共催する International Seminar on Indicators and Policies of Low Fertility がソウル特別市のフォーシーズン・ホテルで開催され、当研究所からは筆者と福田節也企画部室長が招聘された。2日間にわたるセミナーは、オープニングと4つのキーノート・スピーチ（Thomas Sobotoka, Seulki Choi, Doo-Sub Kim, Stuart Gietel-Basten）、および次の5つのセッションで構成された。

1. Determinants of Low Fertility
2. Local City Landscape in the Era of Low Fertility (Population Decrease)
3. Socio-cultural Determinants of, and Policy Responses to Low Fertility
4. Economic Impacts on Low Fertility
5. Future Directions of Low Fertility Policies

筆者は第5セッションの報告者として登壇し、福田室長は第1セッションの報告者に加え第5セッションの討論者としても登壇した。Tomas Sobotoka（ウィーン人口研究所）、Laurent Toulemon（フランス国立人口研究所）、Stuart Gietel-Basten（香港大学）、薛承泰（国立台湾大学）ら著名な人口学者に加え、出生促進策のセミナーに招聘されることが少ないアメリカ人が数名招かれていたのが珍しかった。（鈴木 透 記）

ウメオ大学社会学部及び人口・高齢化研究センター合同セミナー

スウェーデン・ウメオ大学社会学部及び同大学人口・高齢化研究センターの招聘を受け、2019年1月11日（金）に、本研究所の福田節也・企画部第2室長が「21世紀日本におけるジェンダー、政策、家族形成（Gender, Policy and Family Formation in the 21st century Japan）」と題する講演を行っ